

最近の自然災害の概況と課題

多 賀 直 恒

至誠館大学ライフデザイン学部

2016年という年に考える災害問題の関心事を四つ取り上げて議論する。総論的発想と総括議論として「人命」について考える。最近の地震、津波、原発事故、土石流など。被害の規模を表現する方法 被害統計の数値と被害規模 人災・物理的被害・経済的損失人災を視点に考える。

1 東日本大震災5年目の関心事

震災関連死に注目 故郷に帰れない10万人の避難民 東日本大震災から2016年3月で5年目を迎える。ここで注目したいのは、原発事故周辺の住民の将来展望と未だ10万人の避難問題と、特に問題は震災関連の死者や自殺者である。最近の新聞の伝える情報では、福島、震災関連自殺2桁 5年連続長引く原発避難影響 2015.12.28

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故に関連した福島県内の自殺者数が、震災から5年目を迎えるようにする今も減らない。内閣府の集計によると、2015年は1月から11月末まで19人に上り、2014一年間の15人を上回った。原発事故による終わりの見えない避難生活で、心身の状態が悪化しているためとみられる。

問題、複雑さを増す(前田正治・災害精神医学) 避難指示が解除されて高齢者は帰還するが、子育て世代は帰らず家族がバラバラになった状態が続く、福島の被災者が抱える問題は時間が経つほど複雑さを増している。被災者支援の専門的知識を持つ人を増やし、ケアをより充実させることが必要である。

原発避難 後絶たぬ自殺 仕事も失い不安 戻れぬ家 希望なく心に痛手 ⇒ 自ら命を絶つ避難者が後を絶たない。仕事を奪われ、狭い仮設住宅でうつうつとする日々。いつ自宅に帰れるか見通しが立たない。事故による心の傷は時と共にますます深くなっていく。

心のケア時間がかかるが…専門の職員契約は単年度 被災者の心のケアを続ける丹羽真一(精神医学・福島県大)によると、県内の被災者で自殺した複数の人が事前に「希望がない」など周囲に話していた。ただ、「自殺に至った例でも「死にたい」などの直接的な表現はしないことが多い」という。

仮設住宅などを回り被災者の悩みを聴く生活支援相談員は県内に約270人いる。相談で心に問題を抱えて居そうな人がおれば、福島県に事業委託された「ふくしま心のケアセンター」の臨床心理士や看護師の資格を持つ職員がケアに当たる。自覚のない異常を見つけるには経験が必要だが、センターの職員は制度上単年度契約でしか雇えない。丹羽教授は「被災者の変化に気づくためには、同じ人が長い時間かけて被災者と向き合える仕組みが必要だ」とはなす。

2 阪神大震災から二十一年目の災害分析

21年目の災害分析 6343人と5036人 救える命はなかったか。21年前の1月17日兵庫県南部地震が起こった。6343人の命を奪った。地震は人を殺さない。人間の知恵と工夫で防災を考えてきた。災害は進化する。いや深化する。NHKの特別番組を見た。衝撃的であった。いわゆるビッグデータと

埋もれた資料を総合的に突き合わせて、人間の死亡に関するデータを、時間的・空間的に可視化を行い個別のデータや事実を関連付けてみると、新しい事実が浮かび上がってきた。

現代社会、特に都会の巨大化し集中化したシステムや構造が持つ姿の問題点が顕在化して負の一面を露呈していた。特に、人命が失われた時刻記録である。検察医による検案書による死亡原因と死亡時刻の資料によると、圧死は1割未満で即死という記録が多いのはなぜか。家屋・建築物の倒壊の地理的分布と電気の通電時刻と火災の発生の相互関連性の実態が明らかに。消防による全国への派遣要請の現地到着を遅らせた道路の渋滞原因は、一般車の混入による緊急自動車の遅延と道路橋梁取付部の陥没事故であった。自動車社会の死角と隘路。

5036人の検案書の死亡記録から。地震発生一時間後に900人はまだ生きていた。5時間後に500人は助けを待っていた。大渋滞で、災害現場に救援隊が届かなかった。1時間で行けるとところが5時間かかった。失われた命を救うためにどのように、今出来ることは何かを番組は問いかけている。

150万人の神戸市、災害の記憶を共に生きてきた。900人の人が通電火災で亡くなっている。火災は205件発生していたが直後は105件であった。9時間後に発生した火災で焼死した人があったという。地震発生から5036人の命が失われるまでの過程がかなりの部分の時空間的分布に明らかとなった。一人一人の死の記録がかなり明らかとなった。

提示された事実関係をみても、これまで至る所で議論されてきたことではあるが、このように膨大な資料を関連付けて突き合わせ可視化することにより、事実が明瞭に示された意義は大きい。今後、これらの指摘された状況をよく斟酌して教訓として活かすことが求められる。要約的に言えることは、特に老朽化した建築物の耐震化の欠如／通電火災に対する感震ブレーカーの設置の普及／道路交通に対する緊急時の一般車の通行規制と／主要幹線道路の建物倒壊や橋梁陥没の耐震性の強化／震災時の人命救助システムの総合的対策など

5年前の東日本大震災時でも交通渋滞は発生し、各家屋の感震ブレーカーの設置に関しては普及率が7%という。対策は今でも不十分である。この番組から学ぶ対策や事実は重要である。NHKスペシャルの示した教訓を有効に活用するための強化対策が望まれる。

3 南海トラフ巨大地震 32万人の死の予測

黒潮町の津波対策に備える住民の意識 高知・土佐の黒潮町の高台移転プロジェクトは 津波想定34メートルの町 南海トラフ地震の対応 土佐・大潮町の試み 地域に迫られた対応 最悪32万人の死者——。南海トラフ巨大地震の被害想定である。

適切な対策で5分の一に減らせるというが、誰もが万単位の犠牲を覚悟せざるを得ないと感じる。ところが、国内最大の34メートルの津波が想定されている高知県黒潮町。大西勝也町長は、「犠牲者ゼロ」を目指すという。

9月2日深夜（早朝）、NHKのドキュメント2014.9.1を見て、津波対策の難しさと民意を集約することの困難さを垣間見た。過疎化と高齢化した地域における安全と終末期の地域住民の生き方に関する国の対策はあまりにも無責任さを感じた。被害想定はするが対応した対策がフォローされない。

「高知黒潮町 被災前の高台移転 全員避難移転できず！地域のコミュニティーが崩壊し地域分断になる。昭和20年の東海地震では、5メートルの津波が山まで達して部落の半分が被害を受けた経験がある。

黒潮町出口地区は、3分の一が高齢者である。ここで暮らすことが、住民の不安は大きい、高台移転

は、国の高台移転促進事業であり、国が主導し市町村が具体化する。

移転に期待している人 海まで 200 歳の処に住み家族七人で暮らしている。移転すれば家族の命を確実に守れると思う。しかし、地区の住人全員が移転できるのがよいが、それが難しい。急傾斜の坂道を上って避難しなければならない。高齢者には避難できない。

地域の消防団は、津波が来て避難の手助けは難しいし、住民全員高台移転も難しい？

町役所の防災課長は、住宅土地は安全か 具体的に検討をした。移転はいつできるのか。

県の担当者は、移転は地域を分けることになる。行く人行かない人を分けざるを得ない。

国が家と土地を買い取るが、自己負担が一戸当たり約 1 千万円要る。行きたくても行けない人、地域が二分される。住民にとっては違和感がある。

弱い人を守るといのが、本来の防災であるが弱者を守ることではないか。逆ではないか。コミュニティーを崩壊になる。当初は移転を前向きに考えていたから不安が出てきた。アンケート調査によると、12%積極的に移転希望する、34%は消極的、24%が移転は考えない、25%未定無回答であった。

障害のある高齢者は、今更移転は 行くのが難しい高台に移動しにくい、という。収入は年金しかない。医療費も嵩む 資金がない。結局あきらめざるを得ない。

今の制度は最も必要な人が移転できないのが現実である。町は移転費用を県と一緒に検討しているが、家と土地の買取り 高台に土地を造成 インフラの整備・道路水道などを、50 戸計画して、5 億 2 千万円概算した。被災した場合は国から相当の支援があるが被災前には、私有財産、個人財産に関する支援はできない。町の負担は、住宅が被災したか、していないかにより全然違う。被災した場合には多額の補助金が出るが、個人の家の補助金は 被災前の場合には、国からの補助金には限界がある。

議論を継続するが。移転の可能性は少なくなった。「ここで死ぬ、かまわん」希望していたが諦めた。議論することが無駄だ。という 90 歳代の老夫婦は空しく語る。

金を都合して別に何処か行きたい、いつまでも議論しても始まらないのでという人もある。

地震対策特別措置法が出来た。山と農地を造成して町から高台移転を進められない。

高台移転は有効な手段ではあるが土佐清水の平の段地区では、300 年前の移転で上手くいっている事例がある。しかし今は住民は安心して住んでいる。⇒ なぜ話が進まないのか？

「来たら来たときよ。助かりたいけど金がない」「海辺の小さな部落からの問いかけ」

4 2014 広島土石流災害の教訓

この災害を全体的に概観して反すべき点は一体何か。過去の災害履歴を学ぶ重要性が歴然として浮かぶ。防災体制の整備に必要な過去の災害履歴を知ること。何故このような地形・地質条件の場に家や住宅を建てたか？空からの被災地の航空写真を見てそう思った。反省と学ぶべき教訓を何だろうか。日本は災害国であるが縦割り社会である。土木と建築。行政と学会。災害を健全な対策に結び付けない。学会発表の総合研究を個別の集合だけでなく相互連携する必要がある。時空間領域でバラバラな関連情報を相互に繋いで防災に結び付く教訓の学び方はどうすればよいのか？これまでの不毛な議論から 何が社会に役立つか、判断の根拠は、歴史学と防災とは直接的な関係がこれまでは持なかった。

明治 24 年に岐阜県的美濃地域で発生した本邦最大の直下地震による震災を機に明治政府は震災予防調査会を組織し、地震災害に関連して自然災害に対する国家的課題を提示した。その中に、過去の被害災害を調査して出版すべきと記されている。要するに、「過去の震災の教訓を学べ」ということである

と解釈する。

指摘された事を広島に当てて考えてみると、被災地域の過去の記録はなかったのか。あればそれをどのようにすれば災害を防ぐために活かされたのか。現実には、歴史学者によってその事実は既に指摘されているが、災害が発生した事後の話になって仕舞っている。

磯田道史著「天災から日本史をよみなおす」（先人に学ぶ防災）中公新書に、具体的な指摘がある。カバーには、地震、津波、火山噴火、異常気象―「もう一つの日本史」が伝える、生き延びるための知恵、とある。彼は「あの広島の土砂崩れ現場の古文書を見直しておきたい」という発想で調査を行っている。

八木が広島市に合併される前の自治体史「佐東町史」や八木を治めた香川一族の子孫による「陰徳太平記」などに土砂崩れの状況の記述があるという。ここで指摘したいことは、これらの過去の災害の記録が埋もれたままで地域の開発や住宅対策に活用されていない。そのレをどのようにすれば災害履歴を活用できるかということである。地域振興で企業を呼び、従業員の住まいの確保に住宅地を探索した。その候補地がどのように選定されたのか。候補地の歴史的な背景は殆ど考えられることはなかった。

住宅に限らず工場や施設を建設する用地に関しては、立地条件として考慮すべき条件として、災害履歴と都市や地域計画・都市計画の基本である。 地域計画の立地条件 歴史的な災害履歴の調査 土地の地形・地質・土質と支持基盤の選定 建築構造の類型化 急傾斜地住宅の計画 急傾斜地崩壊危険区域 災害時の避難計画 などすべて関連付けて総合的に計画さるべき要件である。

5 防災研究と死の谷

防災研究の成果を社会的な要請に応えるための反省と対策を考えよう。防災には、この要請に応じて橋を架けるための努力が不可欠である。社会と時代に適用できる防災政策をどのように考えるべきだろうか。研究者の社会的責任・説明責任をどう考えるか。現代は昔と違って、一般人や研究者や自治体の行政関係者がそのような事実を記述した刊行物を参照するような環境になった。では現代ではそのような情報を得るための環境は整備されているか。情報や資料が存在しても現実の活用できるには、関係の専門分野間の交流と具体的な利用手段の開発が必要である。

この関係を「死の谷」と呼んでいる。この直接接点のない関係に情報を繋ぐためには谷を超える渡る橋を架けなくてはならない。その役割は一体だれが担うのか。そこが問題である。災害に関心を持った歴史学者、歴史に関心があり古文書が読める災害研究者、行政の政策担当者で災害履歴や地域の歴史に関心のある自治体関係者などが、情報を繋ぐ鍵である。如何に過去の災害履歴を知って地域の開発や土地政策にその事実を活かすかが重要な点ではないか。それを果たす重要な役割は一体誰だろうか。

関係資料：

- 1) 土岐健三：「死の谷を超える努力を」研究者の役割 2007 2003.9.17
- 2) 磯田道史：「天災から日本史をよみなおす」（先人に学ぶ防災）中公新書
- 3) 吉村 昭：明治 29 年津波 昭和 8 年津波 昭和 60 年チリ津波 地震の予兆と伝承
- 4) 震災予防調査会：報告第一号、明治 25 年
- 5) 震災関連死：阪神大震災時にこの概念が出てきた。
- 6) NHK テレビ日曜特番スペシャル：2016.1.18